

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物については定額法によっている。
器具備品については定率法によっている。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	210,044,020	58,435,200	0	268,479,220
小 計	210,044,020	58,435,200	0	268,479,220
特定資産				
助成事業積立資産	4,380,346,590	1,194,844,400	0	5,575,190,990
周年行事積立資産	0	16,000,000	0	16,000,000
奨学生貸付金	163,634,330	5,997,000	0	169,631,330
小 計	4,543,980,920	1,216,841,400	0	5,760,822,320
合 計	4,754,024,940	1,275,276,600	0	6,029,301,540

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	268,479,220	(268,479,220)	(0)	(-)
小 計	268,479,220	(268,479,220)	(0)	(0)
特定資産				
助成事業積立資産	5,575,190,990	(0)	(5,575,190,990)	(-)
周年行事積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(-)
奨学生貸付金	169,631,330	(0)	(169,631,330)	(-)
小 計	5,760,822,320	(0)	(5,760,822,320)	(0)
合 計	6,029,301,540	(268,479,220)	(5,760,822,320)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,059,242	2,782,654	276,588
什 器 備 品	128,121,942	126,721,708	1,400,234
合 計	131,181,184	129,504,362	1,676,822

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
2. 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。
3. 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
 - ② 市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。